

# 激動する 世界と日本



藤井 徹言

8月2日に開かれた欧州中央銀行

(ECB) 定例理事会では、ユーロ危機への本格的な対策は、何も決定されなかった。イタリアのモンティ首相は、ユーロ圏各国を歴訪し、イタリア救済のために必死の説得を続けている。だが、各国の反応は極めて冷淡だ。



ふじい・げんき 国際政治学者。1952年、東京都生まれ。早大政経学部卒業後、米ハーバード大学大学院で政治学博士課程を修了。ハーバード大学国際問題研究所・日米関係プログラム研究員などを経て帰国。テレビやラジオで活躍する一方、銀行や証券会社の顧問、明治大学などで教鞭をとる。現在、拓殖大学客員教授。近著に「バカで野蛮なアメリカ経済」(扶桑社新書)、「超大恐慌で世界の終わりが始まる」(日本文芸社)。

ているのである。ユーロ暴落が迫っている。重債務国に貸し付けた責任はドイツの銀行にもある。そして、重債務国救済はすなわち、ドイツの銀行の救済なのでもある。本来、ドイツの政治家は、この事実を明らかにして「重債務国救済はイコールドイツ救済であること」を自国民に説明しなければならぬはずである。ところが彼らはこの責任から全く逃避している。

ドラギ ECB総裁や、EU首脳たちは事あるごとに「ユーロを守るためなら、あらゆる手段をとる覚悟がある」と強調するが、単なるリップサービスである。具体的な対策は何ら取られていない。欧州はすでに、長い夏休みに入っており、本格的な対策が取ら

は、財政緊縮策の受け入れに強烈に反対している。恐らく、2013年中には、ギリシャのユーロ離脱が決定的になるだろう。

接買い取り、これを担保にしてECBから借り入れを行うことができるとESMがトンネル機関となり、事實上、ECBの無制限の信用力を利用して、ユーロ圏の国債を無制限に買い取ることができるのだ。いかなる金融危機にも対処できることは分かっているのだが、財政規律にこだわるドイツが強力に反対しており、実現はとて不可能な状況といえる。

一方、逆に、ドイツのみがユーロ圏を離脱するという可能性も存在する。債務国救済にカネを出したくないドイツの究極の選択である。ドイツ連銀(中央銀行)が9月から日本国債の購入を始める。ユーロ崩壊時の保険として、外貨準備を多様化する方法の一環であろう。

## 崩壊するユーロ ドイツ離脱の可能性も

れるにしても、9月以降である。

最も抜本的な解決策は、9月に誕生する欧州安定メカニズム(ESM)に銀行免許を与え、ECBがESMに対して必要な資金供給を行うことである。こうすれば、ESMはスペインやギリシャなどの国債を直

格付け会社ムーディーズは、かつて優等生と見なされていたドイツ、オランダ、ルクセンブルク3国の格付け見直しを引き下げた。ギリシャ、スペイン、イタリアなど、重債務国への貸し手側のリスクも拡大し

欧州危機を回避する責任があるメルケル独首相とオランダ仏大統領

(AP)